

# 四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

日本証券金融株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	34,704	21,530	11,421	5,780	44,299
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△4,284	4,165	△2,831	651	△5,479
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△5,798	2,500	△3,407	262	△7,503
純資産額（百万円）	—	—	109,581	112,345	107,232
総資産額（百万円）	—	—	4,806,286	4,926,685	5,293,277
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,183.68	1,213.75	1,158.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	△61.89	27.01	△36.80	2.83	△80.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	2.65	2.55	2.27
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,413	20,688	—	—	6,179
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△451	△550	—	—	△739
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,109	△1,586	—	—	△7,111
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,481	21,509	2,957
従業員数（人）	—	—	281	276	280

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

（※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。）

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	276 [4]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	222 [3]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至同年12月31日）における株式市場についてみますと、期初896ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、米国企業の決算内容を好感した買いなどから上昇したものの、その後は民主党政権の政策不透明感や国内主要企業の相次ぐ増資による需給悪化懸念などを背景に反落し、11月下旬には811ポイントまで下落しました。12月に入ると、ドバイ信用不安の沈静化や、政府と日銀が協調してデフレ対策に乗り出したことから反発し、下旬には当第3四半期連結会計期間最高となる915ポイントまで上昇し、12月末は907ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、概ね1兆3千億円台で推移していましたが、12月以降の株価上昇局面において、個人投資家による利益確定の売りが広がったことから減少し、12月末は1兆1千億円台となりました。一方、同売り残高は、株価の下落局面での買い戻しが進んだことなどから4千億円台から5千億円台で低調に推移しました。

このような環境下において、当第3四半期連結会計期間の貸付金総残高（期中平均）は5,978億円と前年同期比では1,232億円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料および債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから、5,780百万円（前年同期比49.4%減）となりました。一方、同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が大幅に減少したことに加え、子会社である日証金信託銀行株式会社における有価証券評価損の計上が剥落したことなどから2,569百万円（同77.1%減）となりました。また一般管理費は、信用コストの減少から2,076百万円（同23.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業利益は1,134百万円、同経常利益は持分法による投資損失（営業外費用）517百万円を計上したことなどから651百万円となり、同四半期純利益は262百万円となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,412億円と前年同期比868億円増加し、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,013億円と同251億円減少し、貸株が融資を上回る株不足銘柄も減少したことから有価証券貸付料は大幅な減収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,665百万円（同42.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けおよび金融商品取引業者向け貸付が前年同期の残高水準を下回ったものの、一般信用ファイナンスが増加したため、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は450億円となり、当業務の営業収益は293百万円とほぼ前年同期並みの水準となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において政策金利の引き下げに伴う取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸株部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことから、当業務の営業収益は333百万円（同81.9%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が減少したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高は1,970億円と同2,203億円の減少となり、当業務の営業収益は1,063百万円（同50.0%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことなどから、1,171百万円（同47.0%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末（平成21年12月31日）における現金および現金同等物は21,509百万円（前年同期比20,027百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、10,435百万円の流入超（前年同期間2,046百万円の流出超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出等により、293百万円の流出超（前年同期間98百万円の流出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出等により、652百万円の流出超（前年同期間932百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前年同期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付金	前四半期末残高	446,412	384,728
	貸出高	1,799,761	1,731,744
	回収高	2,010,150	1,823,355
	当四半期末残高	236,023	293,117
公社債及び一般貸付金	前四半期末残高	51,773	47,385
	貸出高	75,383	83,087
	回収高	85,789	87,894
	当四半期末残高	41,367	42,578
信託銀行貸付金	前四半期末残高	434,677	192,927
	貸出高	38,188	104,037
	回収高	108,839	86,586
	当四半期末残高	364,026	210,378
買現先勘定	前四半期末残高	—	—
	貸出高	—	—
	回収高	—	—
	当四半期末残高	—	—
その他の貸付金	前四半期末残高	7,500	14,500
	貸出高	15,000	28,500
	回収高	15,000	28,500
	当四半期末残高	7,500	14,500
合計	前四半期末残高	940,364	639,541
	貸出高	1,928,333	1,947,368
	回収高	2,219,780	2,026,335
	当四半期末残高	648,917	560,573

## (4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前年同期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付有価証券	前四半期末残高	407,807	373,791
	貸出高	3,062,708	2,703,220
	回収高	3,128,317	2,787,125
	当四半期末残高	342,198	289,886
貸債券取引貸付有価証券	前四半期末残高	5,000	—
	貸出高	50,000	—
	回収高	20,000	—
	当四半期末残高	35,000	—
一般貸株貸付有価証券	前四半期末残高	6,602	2,310
	貸出高	172,032	138,336
	回収高	177,342	133,422
	当四半期末残高	1,292	7,223
合計	前四半期末残高	419,409	376,101
	貸出高	3,284,741	2,841,557
	回収高	3,325,659	2,920,548
	当四半期末残高	378,491	297,110



## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		前連結会計年度(通期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 4,669	% 40.9	百万円 2,665	% 46.1	百万円 19,638	% 44.3
貸借取引貸付金利息	759	6.6	876	15.2	3,899	8.8
借入有価証券代り金利息	461	4.0	306	5.3	1,992	4.5
有価証券貸付料	3,319	29.1	1,429	24.7	13,278	30.0
公社債貸付・一般貸付業務	302	2.6	293	5.1	1,275	2.9
有価証券貸付業務	1,839	16.1	333	5.8	4,848	10.9
株 券	118	1.0	90	1.6	462	1.0
債 券	1,720	15.1	242	4.2	4,386	9.9
信託銀行業務	2,128	18.6	1,063	18.4	8,780	19.8
貸付金利息	904	7.9	321	5.6	3,348	7.6
信託報酬	56	0.5	64	1.1	209	0.5
不動産貸付業務	271	2.4	253	4.4	1,091	2.5
そ の 他	2,210	19.4	1,171	20.2	8,664	19.6
合 計	11,421	100.0	5,780	100.0	44,299	100.0

## (6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		前連結会計年度(通期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 2,544	% 35.3	億円 3,412	% 57.1	億円 3,363	% 41.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	417 (67)	5.8 (0.9)	450 (158)	7.5 (2.7)	518 (142)	6.4 (1.8)
買現先勘定	0	0	0	0.0	0	0.0
信託銀行貸付金	4,173	57.9	1,970	33.0	4,108	50.9
その他	75	1.0	145	2.4	77	1.0
合 計	7,210	100.0	5,978	100.0	8,068	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,264	—	3,013	—	3,961	—

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%（△0.14%）	0.00%	0.40%
平成21年12月31日現在	0.97%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

(8) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成21年10月20日付でみずほコーポレート銀行より、また平成21年12月14日付でスカゲン・エーエスより大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受け、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,374	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,093	4.37
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,308	1.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,011	1.08
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	454	0.48
計	—	11,241	12.00

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、スカゲン3	5,677	6.06
計	—	5,677	6.06

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 648,100	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,500,000	915,000	同上
単元未満株式	普通株式 91,300	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	915,000	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	10株
相互保有株式	
日本証券代行株式会社	25株

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	648,100	—	648,100	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.55
計	—	2,108,700	—	2,108,700	2.25

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	608	702	867	829	835	776	745	697	720
最低 (円)	460	541	647	602	756	663	612	566	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,507	2,957
コールローン	2,000	7,000
有価証券	※2 2,187,303	※2 2,697,282
短期貸付金	※2, ※3 560,573	※2, ※3 503,070
貸付有価証券	297,110	460,437
保管有価証券	※2 55,911	※2 23,000
寄託有価証券	※2 161,645	※2 94,262
繰延税金資産	496	536
借入有価証券代り金	※2 1,060,051	※2 1,042,222
その他	※2 3,688	※2 33,382
貸倒引当金	△2,914	△2,820
流動資産合計	4,352,374	4,861,332
固定資産		
有形固定資産	※1 6,849	※1 6,965
無形固定資産	1,465	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 564,923	※2 422,115
繰延税金資産	—	107
その他	1,867	1,928
貸倒引当金	△794	△782
投資その他の資産合計	565,996	423,367
固定資産合計	574,311	431,945
資産合計	4,926,685	5,293,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,424,800	1,387,800
短期借入金	1,456,010	1,673,810
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
コマーシャル・ペーパー	61,000	15,000
売現先勘定	453,015	637,881
未払法人税等	680	103
賞与引当金	208	432
役員賞与引当金	—	28
貸付有価証券代り金	808,368	791,540
預り担保有価証券	293,117	244,306
借入有価証券	※4 215,071	※4 332,259
貸付有価証券見返	6,478	1,133
その他	40,787	46,682
流動負債合計	4,759,536	5,133,479

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	48,500	48,500
繰延税金負債	2,921	505
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,314	2,307
役員退職慰労引当金	103	277
その他	864	876
固定負債合計	54,802	52,565
<b>負債合計</b>	<b>4,814,339</b>	<b>5,186,044</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	93,574	92,471
自己株式	△662	△648
株主資本合計	108,094	107,004
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,108	84
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	4,251	228
<b>純資産合計</b>	<b>112,345</b>	<b>107,232</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,926,685</b>	<b>5,293,277</b>



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	6,957	4,316
借入有価証券代り金利息	5,160	2,450
有価証券貸付料	10,200	6,140
その他	12,386	8,623
営業収益合計	34,704	21,530
営業費用		
支払利息	13,833	4,077
有価証券借入料	8,449	4,873
その他	9,203	1,528
営業費用合計	31,485	10,478
営業総利益	3,218	11,051
一般管理費	* 7,480	* 6,124
営業利益又は営業損失 (△)	△4,262	4,926
営業外収益		
受取配当金	169	120
その他	86	67
営業外収益合計	255	188
営業外費用		
持分法による投資損失	261	942
その他	16	6
営業外費用合計	278	949
経常利益又は経常損失 (△)	△4,284	4,165
特別利益		
固定資産売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	25	37
投資有価証券評価損	471	—
特別損失合計	496	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,754	4,128
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,414
法人税等調整額	△95	212
法人税等合計	1,043	1,627
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,798	2,500

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	1,935	1,440
借入有価証券代り金利息	2,109	586
有価証券貸付料	3,639	1,554
その他	3,736	2,199
営業収益合計	11,421	5,780
<b>営業費用</b>		
支払利息	4,359	1,208
有価証券借入料	3,098	1,207
その他	3,765	153
営業費用合計	11,223	2,569
営業総利益	198	3,211
一般管理費	※ 2,709	※ 2,076
営業利益又は営業損失(△)	△2,510	1,134
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	21	18
受取賃貸料	—	11
その他	24	4
営業外収益合計	45	34
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	365	517
その他	0	0
営業外費用合計	366	517
経常利益又は経常損失(△)	△2,831	651
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	31
投資有価証券評価損	467	—
特別損失合計	467	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,298	620
法人税、住民税及び事業税	127	214
法人税等調整額	△19	143
法人税等合計	108	357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,407	262

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,754	4,128
減価償却費	1,177	772
固定資産除売却損益(△は益)	25	37
有価証券関係損益(△)	7,486	△788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,060	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△212	△224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△213	△173
受取利息及び受取配当金	△22,149	△13,146
支払利息	14,058	4,077
持分法による投資損益(△は益)	261	942
短期貸付金の純増(△)減	482,467	△57,503
コールローン等の純増(△)減	17,000	5,000
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△556,021	△17,829
コールマネー等の純増減(△)	△356,200	37,000
短期借入金の純増減(△)	△273,300	△220,300
売現先勘定の純増減(△)	384,574	△184,866
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△68,000	46,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	47,827	16,827
貸借取引担保金の純増減(△)	4,300	△1,034
長期借入金の純増減(△)	△2,500	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,223,072	△6,181,805
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,556,296	6,574,893
その他	△10,650	875
小計	△543	12,969
利息及び配当金の受取額	21,531	12,794
利息の支払額	△14,232	△4,443
法人税等の支払額	△2,445	△825
法人税等の還付額	103	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413	20,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△32	△14
有形固定資産の取得による支出	△75	△211
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△259	△324
その他	△99	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,884	△0
配当金の支払額	△2,222	△1,581
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109	△1,586

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,147	18,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,628	2,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,481	* 21,509

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスにつきましては、第1四半期連結会計期間より、株式会社JBISホールディングスの連結財務諸表を対象に持分法を適用する取り扱いとしております。これに伴い、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。この結果、当社の持分法適用関連会社は株式会社JBISホールディングスとジェイエスフィット株式会社となります。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は12百万円であります。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(変動利付国債の評価について)	当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。
(退職給付引当金)	当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。
(役員退職慰労引当金)	連結子会社1社につきましては、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。この結果、当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当四半期連結会計期間末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,910百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,160,972百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">117,417百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,335百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">154,702百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">485,468百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">303,230百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,218,600百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">370,077百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">154,702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として有価証券2,999百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券4,051百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">562,171百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,492百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当第3四半期連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が627,588百万円、担保に差し入れている有価証券が441,424百万円、手許に所有している有価証券が58,725百万円であります。</p>	有価証券	2,160,972百万円	短期貸付金	117,417百万円	保管有価証券	46,000百万円	寄託有価証券	122,335百万円	借入有価証券代り金	154,702百万円	投資有価証券	485,468百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	303,230百万円	コールマネー	1,218,600百万円	短期借入金	1,197,500百万円	売現先勘定	370,077百万円	借入有価証券	154,702百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	562,171百万円	貸付実行残高	32,678百万円	差引額	529,492百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,836百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,649,402百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,352百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,389百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">287,577百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,202,900百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,300百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">451,259百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券9,819百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">584,936百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,970百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が584,778百万円、担保に差し入れている有価証券が428,974百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。</p>	有価証券	2,649,402百万円	短期貸付金	80,000百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	359,389百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	1,202,900百万円	短期借入金	1,103,300百万円	売現先勘定	451,259百万円	借入有価証券	307,433百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	584,936百万円	貸付実行残高	35,965百万円	差引額	548,970百万円
有価証券	2,160,972百万円																																																												
短期貸付金	117,417百万円																																																												
保管有価証券	46,000百万円																																																												
寄託有価証券	122,335百万円																																																												
借入有価証券代り金	154,702百万円																																																												
投資有価証券	485,468百万円																																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	303,230百万円																																																												
コールマネー	1,218,600百万円																																																												
短期借入金	1,197,500百万円																																																												
売現先勘定	370,077百万円																																																												
借入有価証券	154,702百万円																																																												
長期借入金	10,000百万円																																																												
極度額総額	562,171百万円																																																												
貸付実行残高	32,678百万円																																																												
差引額	529,492百万円																																																												
有価証券	2,649,402百万円																																																												
短期貸付金	80,000百万円																																																												
保管有価証券	23,000百万円																																																												
寄託有価証券	65,352百万円																																																												
借入有価証券代り金	307,433百万円																																																												
投資有価証券	359,389百万円																																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																																												
コールマネー	1,202,900百万円																																																												
短期借入金	1,103,300百万円																																																												
売現先勘定	451,259百万円																																																												
借入有価証券	307,433百万円																																																												
長期借入金	10,000百万円																																																												
極度額総額	584,936百万円																																																												
貸付実行残高	35,965百万円																																																												
差引額	548,970百万円																																																												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
報酬給与等 2,379百万円	報酬給与等 2,347百万円
退職給付費用 274百万円	退職給付費用 347百万円
賞与引当金繰入 218百万円	賞与引当金繰入 208百万円
事務計算費 853百万円	事務計算費 999百万円
減価償却費 1,177百万円	減価償却費 772百万円
貸倒引当金繰入 1,060百万円	貸倒引当金繰入 106百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
報酬給与等 1,069百万円	報酬給与等 1,034百万円
退職給付費用 90百万円	退職給付費用 115百万円
賞与引当金繰入 △219百万円	賞与引当金繰入 △201百万円
事務計算費 281百万円	事務計算費 332百万円
減価償却費 413百万円	減価償却費 242百万円
貸倒引当金繰入 557百万円	貸倒引当金繰入 107百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,481百万円	現金及び預金勘定 26,507百万円
現金及び現金同等物 1,481百万円	譲渡性預け金 △4,997百万円
	現金及び現金同等物 21,509百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 93,700千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,139千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

存外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	2,362百万円	806百万円
(2) 債券	2,656,432 "	2,664,965 "	8,532 "
①国債・地方債等	2,355,973 "	2,364,217 "	8,243 "
②社債	300,459 "	300,747 "	288 "
③その他	- "	- "	- "
(3) その他	3,588 "	3,579 "	△8 "
計	2,661,577 "	2,670,907 "	9,329 "

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,213円75銭	1株当たり純資産額	1,158円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	61円89銭	1株当たり四半期純利益金額	27円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,798	2,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,798	2,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,677	92,561

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	36円80銭	1株当たり四半期純利益金額	2円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,407	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,407	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,577	92,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 651百万円
2. 1株当たりの金額 …………… 7円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。